

記載例

固定資産税（償却資産）課税標準の特例に係る届出書

令和6年1月12日

銚田市長 あて

資産の種類番号を記載
例)

- 1 ← 構築物
- 2 ← 機械及び装置
- 3 ← 船舶
- 4 ← 航空機
- 5 ← 車両及び運搬具

H. 平成
R. 令和

(申告者)

住所	〒 311-1592 茨城県銚田市銚田1444-1		
氏名	銚田株式会社 代表取締役 銚田 太郎		
電話	0291	-	33 - 2111

地方税法第349条の3第 項、地方税法附則第 旧64 条第 項の規定の適用を受ける償却資産について、次のとおり別紙書類を添付して届け出ます。

種類	資産の名称等	取得年月日			取得価額	耐用年数	根拠条文			備考		
		年号	年	月			地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第		条第	項
1	2 太陽光発電設備	R	5	2	12 000 000	17	地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第 旧64 条第	項		
2							地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第	条第	項	
3							地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第	条第	項	
4							地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第	条第	項	
5							地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第	条第	項	

※「〇〇設備一式」などのように、特例対象資産と特例対象外資産をまとめて記載せず、それぞれ区分して記載してください。